

V 概況

1 畜産業務

(1) 畜産の概況

平成 27 年度の食肉の需要量（国内消費仕向量：概算値、以下同じ）は、前年度をわずかに上回る 603 万 5000 トン（前年度比 1.9%増）となった（図 1）。品目別では、牛肉は 118 万 5000 トン（同 2.0%減）、豚肉は 250 万 2000 トン（同 2.5%増）、鶏肉は 229 万 8000 トン（同 3.2%増）となった。また、牛乳・乳製品は 1189 万 2000 トン（同 1.7%増）、鶏卵は 263 万 2000 トン（同 0.2%増）となった。

牛肉は、高齢化に伴う離農の進行などによる生産量の減少や、米国産の現地相場高が続いたことなどによる輸入量の減少から、前年度を下回った。

豚肉は、下半期に入り豚流行性下痢（PED）の沈静化などによる生産量の増加や、北米において PED の沈静化による生産の回復に伴う輸入量の増加から、前年度を上回った。

鶏肉は、堅調に推移する鶏肉相場により、生産者の増産意欲が高まったことなどによる生産量の増加や、ブラジル産の現地相場安に伴う輸入量の増加から、前年度を上回った。

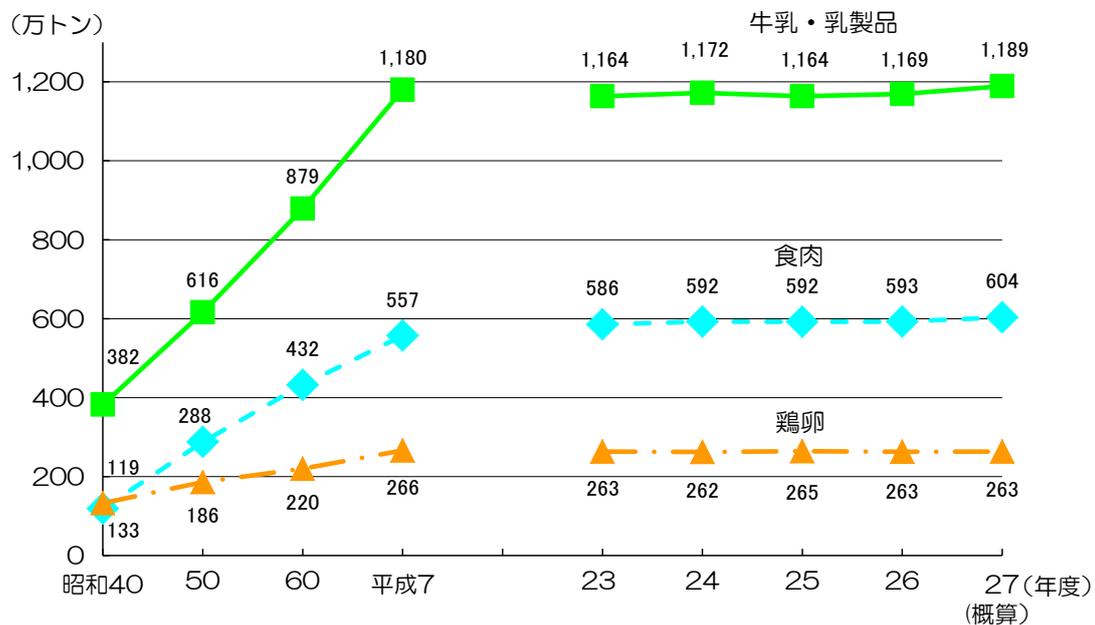
牛乳・乳製品は、北海道を中心とした生乳生産量の回復や、脱脂粉乳・バター不足を解消するため、緊急輸入を実施したことなどから、前年度を上回った。

鶏卵は、生産量の増加に伴い前年度を上回った。

食肉の 1 人当たりの年間消費量（供給量）は、30.7 キログラム（前年度比 1.7%増）となった。このうち、牛肉は 5.8 キログラム（同 1.7%減）、豚肉は 12.2 キログラム（同 2.5%増）、鶏肉は 12.6 キログラム（同 3.3%増）であった。また、牛乳・乳製品は 91.1 キログラム（同 1.7%増）うち飲用 30.8 キログラム（同 1.3%増）、乳製品 60.2 キログラム（同 2.0%増）で、鶏卵は 16.7 キログラム（前年度同）となった。

なお、「食料・農業・農村基本計画」（平成 27 年 3 月閣議決定）においては、平成 37 年度における望ましい食料消費の姿として、1 人当たり年間消費量を牛肉 5.8 キログラム、豚肉 12 キログラム、鶏肉 12 キログラム、牛乳・乳製品 93 キログラム、鶏卵 17 キログラムと見込んでいる。

図1 畜産物の需要量の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

食肉の生産量（概算値、以下同じ）は、前年度並みの326万8000トン（前年度比0.5%増）となった（図2）。品目別では、牛肉が47万5000トン（同5.4%減）、豚肉が126万8000トン（同1.4%増）、鶏肉が151万7000トン（同1.5%増）となった。また、牛乳・乳製品は740万8000トン（同1.1%増）、鶏卵は252万1000トン（同0.8%増）となった。

牛肉は、生産者の高齢化や後継者不足、生産コストの増大による経営悪化などに伴う離農などの影響により、飼養頭数が減少したことから、3年連続で減少となった。

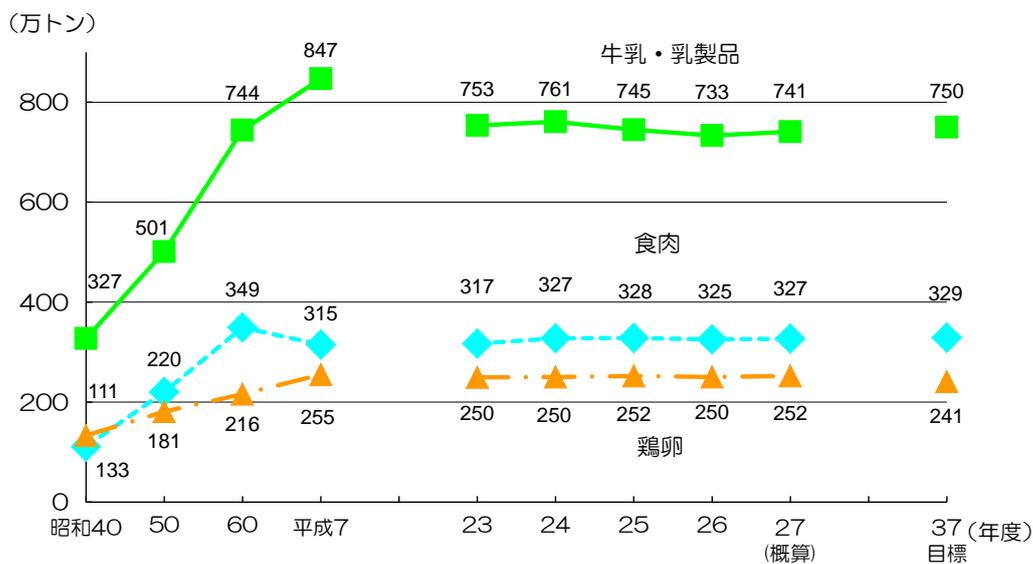
豚肉は、下半期に入りPEDの沈静化により、出荷頭数が増加したことなどから、前年度を上回った。

鶏肉は、卸売価格が上昇した牛肉・豚肉から需要がシフトしたことで、鶏肉の卸売価格も上昇した結果、生産者の増産意欲が高まり、5年連続で増加となった。

牛乳・乳製品は、都府県は減少が続いているものの、北海道が回復し、3年ぶりに増加となった。

鶏卵は、鶏卵卸売価格が堅調に推移したことを受け、生産意欲が刺激され、採卵用ひなえ付け羽数が増加したことから、前年度を上回った。

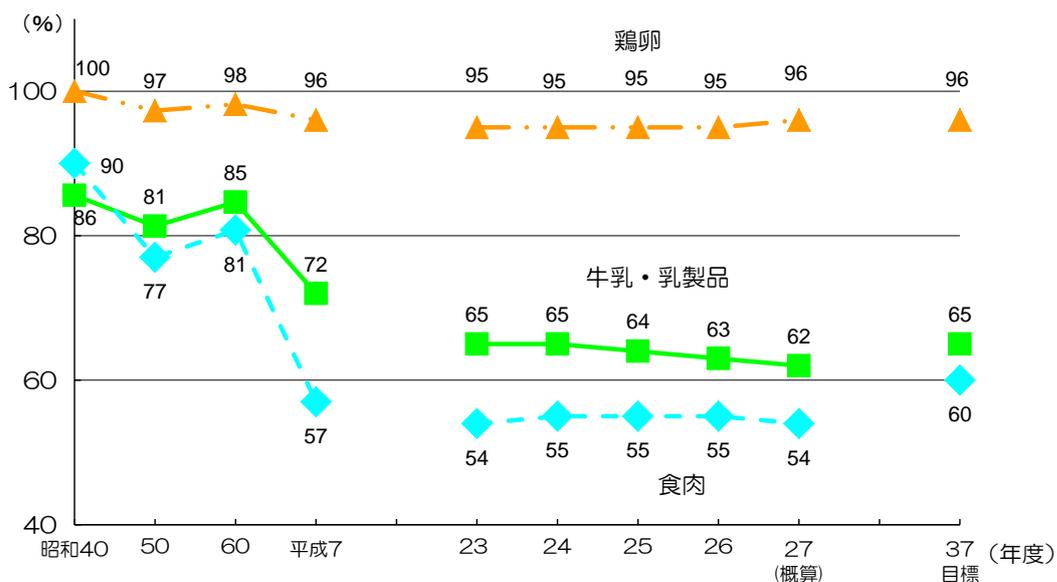
図2 畜産物の生産量の推移



資料:農林水産省「食料需給表」、「食料・農業・農村基本計画」

このような状況の下、食肉の自給率（重量ベース）は、牛肉生産量が前年度をやや下回ったことなどを受けて、前年度から1ポイント低下して54%となった（図3）。品目別では、牛肉が40%（前年度比2ポイント減）、豚肉が51%（前年度同）、鶏肉が66%（前年度比1ポイント減）となった。また、牛乳・乳製品は62%（同1ポイント減）、鶏卵は96%（同1ポイント増）となった。

図3 畜産物の自給率（重量ベース）の推移



資料:農林水産省「食料需給表」、「食料・農業・農村基本計画」

(2) 畜産業務関係年表

年 月 日	事 項
平成27年4月1日	「畜産業振興事業の実施について」の一部改正
平成27年4月1日	「加工原料乳生産者経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
平成27年4月1日	「肉用牛繁殖経営支援事業実施要綱」の一部改正
平成27年4月1日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正
平成27年4月1日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」の制定
平成27年4月1日	「酪農生産基盤確保・強化緊急支援事業実施要綱」の制定
平成27年4月1日	「生乳流通合理化促進事業実施要綱」の制定
平成27年4月1日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成27年4月1日	「食肉流通施設等設備改善支援事業実施要綱」の一部改正
平成27年4月1日	「食肉卸売市場機能強化事業実施要綱」の一部改正
平成27年4月1日	「大口食肉需要者安定供給支援事業実施要綱」の一部改正
平成27年4月1日	「食肉卸売経営体質強化促進事業実施要綱」の一部改正
平成27年4月1日	「中小食肉卸売事業者資金融資円滑化緊急事業実施要綱」の一部改正
平成27年4月1日	「食肉小売機能高度化推進事業実施要綱」の一部改正
平成27年4月1日	「国産食肉等新需要創出緊急対策事業実施要綱」の一部改正
平成27年4月1日	「生食用牛肉等提供体制緊急構築事業実施要綱」の一部改正
平成27年4月1日	「養豚経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成27年4月1日	「畜産高度化支援リース事業実施要綱」の一部改正
平成27年4月1日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成27年4月1日	「畜産動産担保融資活用推進事業実施要綱」の一部改正
平成27年4月1日	「家畜防疫互助基金支援事業実施要綱」の一部改正
平成27年4月1日	「畜産副産物適正処分等推進事業実施要綱」の一部改正

平成27年4月1日	「飼料穀物備蓄対策事業実施要綱」の一部改正
平成27年4月15日	「畜産副産物適正処分等推進事業実施要綱」の一部改正
平成27年5月11日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成27年5月22日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成27年6月17日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」（旧要綱）の一部改正
平成27年6月30日	「飼料穀物備蓄対策事業実施要綱」の一部改正
平成27年8月4日	「畜産副産物適正処分等推進事業実施要綱」の一部改正
平成27年8月17日	「食肉卸売市場機能強化事業実施要綱」の一部改正
平成27年8月20日	「食肉卸売経営体質強化促進事業実施要綱」の一部改正
平成27年8月20日	「食肉小売機能高度化推進事業実施要綱」の一部改正
平成27年8月20日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成27年10月28日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
平成27年10月29日	「酪農生産基盤確保・強化支援事業実施要綱」の一部改正
平成27年10月29日	「生乳流通合理化促進事業実施要綱」の一部改正
平成27年10月29日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成27年11月20日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成27年12月16日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成28年1月20日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成28年2月22日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成28年3月23日	「食肉卸売市場機能強化事業実施要綱」の一部改正
平成28年3月25日	「肉用牛繁殖経営支援事業実施要綱」の一部改正
平成28年3月25日	「大口食肉需要者安定供給支援事業実施要綱」の一部改正
平成28年3月25日	「食肉卸売経営体質強化促進事業実施要綱」の一部改正
平成28年3月25日	「中小食肉卸売事業者資金融資円滑化緊急事業実施要綱」の一部改正

平成28年3月25日	「食肉小売機能高度化推進事業実施要綱」の一部改正
平成28年3月25日	「国産食肉等新需要創出緊急対策事業実施要綱」の一部改正
平成28年3月25日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成28年3月25日	「肉用子牛生産者補給金制度特別強化対策事業実施要綱」の一部改正
平成28年3月29日	「食肉流通施設等設備改善支援事業実施要綱」の一部改正
平成28年3月29日	「養豚経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成28年3月29日	「国産畜産物安心確保等支援事業実施要綱」の一部改正
平成28年3月30日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成28年3月30日	「畜産経営安定化飼料緊急支援事業実施要綱」の一部改正
平成28年3月31日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正
平成28年3月31日	「畜産高度化支援リース事業実施要綱」の一部改正
平成28年3月31日	「畜産業振興事業の実施について」の一部改正
平成28年3月31日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成28年3月31日	「畜産経営維持緊急支援資金融通事業実施要綱」の一部改正

2 野菜業務

(1) 野菜の概況

ア 野菜の需給動向

農林水産省の食料需給表によると、野菜の1人1年当たりの消費量（供給純食料）は、近年減少傾向で推移しており、平成27年度（概算値）は90.8キログラムと、前年度から1.4キログラム減少した。また、野菜の生産量は、平成27年度（概算値）は1191万トンとなり、同じく5万トン減少したものの、類別にみると、キャベツ等の生産量の増加により葉茎菜類は、6万トン増加した。

一方、平成27年度（概算値）の野菜の輸入量は、冷凍野菜等が前年度を上回ったものの、輸入量の多いたまねぎ等の生鮮野菜の減少により293万トン（生鮮換算ベース）と、17万トン減少した。

また、平成27年度の野菜の自給率（概算値）は、前年度を1ポイント上回り80%となった（表1）。

表1 野菜の需給動向

① 平成27年度（概算値）

（単位：断りなき限り1,000トン）

種別・品目別	国内生産量	外国貿易		在庫の増減量	国内消費仕向量	国内消費仕向量の内訳					
		輸入量	輸出量			飼料用種子用加工用	減耗量	粗食料		純食料	供給数量
								総数	1人1年当たり		
野菜	11,909	2,926	21	0	14,814	0	1,541	13,273	104.4	11,541	90.8
a 緑黄色野菜	2,592	1,422	3	0	4,011	0	392	3,619	28.5	3,338	26.3
b その他の野菜	9,317	1,504	18	0	10,803	0	1,149	9,654	75.9	8,203	64.5
野菜	11,909	2,926	21	0	14,814	0	1,541	13,273	104.4	11,541	90.8
1 果菜類	3,060	1,516	2	0	4,574	0	461	4,113	32.4	3,430	27.0
うち果実的野菜	658	64	0	0	722	0	88	634	5.0	437	3.4
2 葉茎菜類	6,074	876	12	0	6,938	0	871	6,067	47.7	5,338	42.0
3 根菜類	2,775	534	7	0	3,302	0	209	3,093	24.3	2,773	21.8

資料：農林水産省「食料需給表」、②も同じ

注：輸出入は、暦年で計算している。なお、平成27年10月1日現在の人口は127,110千人である。

② 平成26年度（確定値）

（単位：断りなき限り1,000トン）

種別・品目別	国内生産量	外国貿易		在庫の増減量	国内消費仕向量	国内消費仕向量の内訳					
		輸入量	輸出量			飼料用種子用加工用	減耗量	粗食料		純食料	供給数量
								総数	1人1年当たり		
野菜	11,956	3,097	9	0	15,044	0	1,562	13,482	106.5	11,722	92.2
a 緑黄色野菜	2,617	1,522	3	0	4,136	0	405	3,731	29.4	3,445	27.1
b その他の野菜	9,339	1,575	6	0	10,908	0	1,157	9,751	76.7	8,277	65.1
野菜	11,956	3,097	9	0	15,044	0	1,562	13,482	106.1	11,722	92.7
1 果菜類	3,130	1,524	2	0	4,652	0	471	4,181	32.9	3,482	27.4
うち果実的野菜	690	71	0	0	761	0	93	668	5.3	458	3.6
2 葉茎菜類	6,010	953	1	0	6,962	0	874	6,088	47.9	5,353	42.1
3 根菜類	2,816	620	6	0	3,430	0	217	3,213	25.3	2,887	22.7

注：輸出入は、暦年で計算している。なお、平成26年10月1日現在の人口は127,083千人である。

③ 食料自給率

(単位:%)

	S40年度	50	60	H7年度	15	21	22	23	24	25	26	27(概算)
供給熱量ベースの総合食料	73	54	53	43	40	40	39	39	39	39	39	39
生産額ベースの総合食料自給率	86	83	82	74	70	70	69	67	67	65	64	66
野菜	100	99	95	85	82	83	81	79	78	79	79	80

資料：農林水産省「食料需給表」

イ 野菜の価格動向

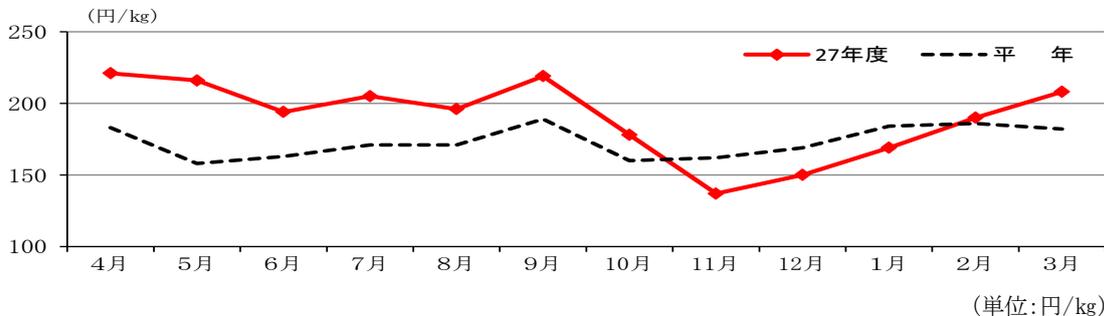
平成27年産の野菜は、全国的な天候不順等の影響により、4月から9月にかけて、卸売価格は平年を上回る高値で推移した。

春野菜は、関東や西日本を中心に4月上中旬に低温、多雨、日照不足となった影響から、生育及び収穫の遅れにより入荷量が減少し、葉茎菜類や果菜類を中心に多くの品目で卸売価格が高騰した。下旬以降は、一転して天候に恵まれたものの、干ばつ傾向となったことから、引き続き高値で推移した。

夏秋野菜は、6月には適度な降雨により生育が回復し入荷量が増加したことから、卸売価格は高値から下げ基調となったものの、引き続き高値で推移した。7月は、高温干ばつ傾向となり、高冷地でも高温であったことが影響し高値で推移した。レタスの主産地である長野県では、8月下旬の降雹によりレタス等に被害が出たほか、9月上旬にかけての曇雨天による日照不足や低温などの天候不順により、葉茎菜類及び果菜類を中心に生育停滞が見られたことから、入荷量は減少し卸売価格が高騰した。

秋冬野菜は、10月から好天が続き、11月中旬以降は、曇天に伴う日照不足となったものの、適度な降雨と気温高により、多くの品目でこれまでの天候不順による生育遅れから回復し、順調な入荷となったことから、11月には卸売価格が半年振りに平年を下回った。特に葉茎菜類を中心に前進出荷傾向となり、キャベツ、レタスの価格は平年を大幅に下回った。年明けは、これまでの暖冬から一転して、1月下旬以降の急激な冷え込みにより生育が停滞したことから、入荷の谷間となり、特にほうき菜は、価格が高騰した。ばれいしょは、天候不順の影響で九州産の小玉傾向及び収穫作業の遅れから高値となり、2月から3月の卸売価格は高値で推移した(図4)。

図4 指定野菜(14品目)の卸売価格の動向(東京都中央卸売市場)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
27年度	221	216	194	205	196	219	178	137	150	169	190	208
平年	183	158	163	171	171	189	160	162	169	184	186	182

資料：東京青果物情報センター「東京都中央卸売市場における野菜の市場別入荷数量及び価格」

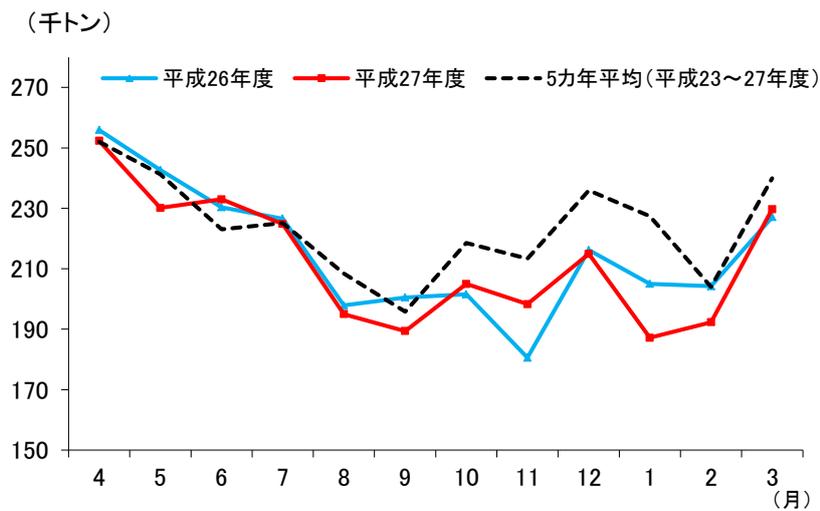
注：平年とは、過去5カ年の月別価格の平均値である。

ウ 野菜の輸入動向

財務省の貿易統計によると、平成27年度の野菜の輸入量は、前年度比98.6%の255万トン（単純合計ベース）となった。これは、国産の作柄が良かったこと、輸入の過半を占める中国における人件費等の高騰、円安に伴う輸入単価の上昇などの影響によるものである。

類別には、冷凍野菜、乾燥野菜等で前年度を上回ったものの、生鮮野菜、塩蔵等野菜、その他調製野菜などは前年度を下回った（図5）。

図5 野菜総量の月別輸入量の推移



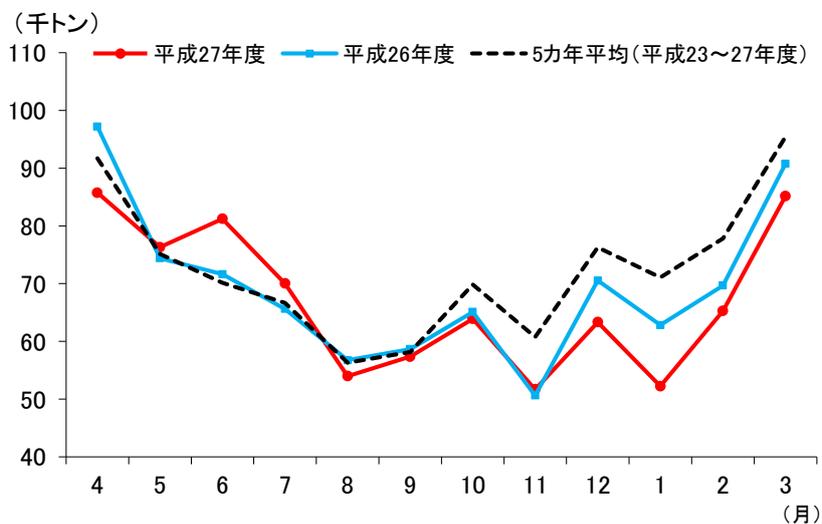
資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

輸入量が多い、生鮮野菜、冷凍野菜の動向は以下のとおりである。

① 生鮮野菜

生鮮野菜の輸入量は、たまねぎ、ブロッコリーなどの品目で大きく減少したことから、全体では前年度比96.7%の80万6000トンとなった（図6）。

図6 生鮮野菜の月別輸入量の推移



資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

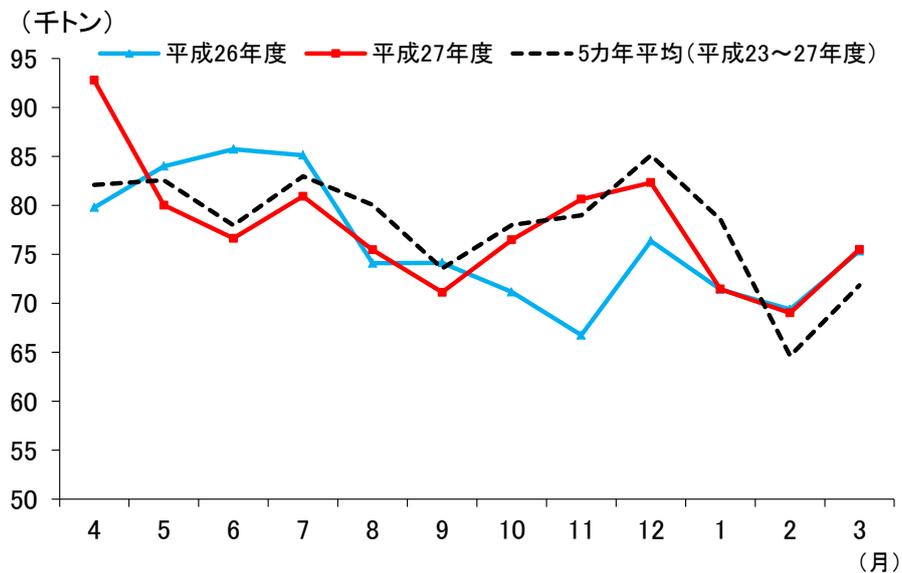
たまねぎは、国内産地の作柄が良く卸売価格が安値で推移したことにより大幅に減少して、27万6000トン（前年度比5万1000トン減、15.6%減）となった。ブロッコリーは、主要輸入先国である米国における天候不順などによる輸入価格の上昇などの影響により大幅に減少して、1万8000トン（同8000トン減、30.3%減）となった。

一方、増加した主な品目は、かぼちゃが10万9000トン（同9000トン増、9.4%増）、次いでジャンボピーマンが4万トン（同5000トン増、15.6%増）となった。

② 冷凍野菜

冷凍野菜の輸入量は、ばれいしょ、ブロッコリーなどの品目で増加したことから、全体では前年度比102.1%の93万2000トンとなった（図7）。

図7 冷凍野菜の月別輸入量の推移



資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

ばれいしょは、前年度が米国西海岸港湾の労使交渉難航の影響で輸入量が少なかったことなどから、34万3000トン（同1万4000トン増、4.3%増）、ブロッコリーは、天候不順等による国産の価格上昇、米国産生鮮ブロッコリーの輸入価格の上昇から生鮮の代替需要が強まり、4万3000トン（同4000トン増、10.6%増）となった。

一方、輸入量が減少した品目としては、いちごが2万8000トン（同2000トン減、5.7%減）、次いでえんどう1万2000トン（同1000トン減、6.4%減）となった。

(2) 野菜業務関係年表

年 月 日	事 項
平成27年 4 月10日	「野菜価格安定対策費補助金交付要綱」の一部改正
〃	「指定野菜価格安定対策事業の推進について」の一部改正
〃	「契約指定野菜安定供給事業の推進について」の一部改正
〃	「特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の推進について」の一部改正
〃	「契約特定野菜等安定供給促進事業の推進について」の一部改正
〃	「野菜需給均衡総合推進対策事業の運用について」の一部改正
〃	「価格回復緊急需給調整事業における対象野菜、指標価格等について」の一部改正
〃	「契約野菜収入確保モデル事業実施要領」の一部改正

3 砂糖業務

(1) 需給の概況

ア 海外の動向

(ア) 世界の砂糖需給の概況

2014/15年度における世界の砂糖生産量は1億8156万トン（前年度比0.1%増）と、前年度並みとなった。これは世界第2位のインドが3062万トン（同15.2%増）、同第3位のEUが1932万トン（同14.5%増）、同第9位の豪州が511万トン（同26.0%増）と増加したものの、同第1位のブラジルがサトウキビの砂糖への仕向け割合の低下により3471万トン（同12.2%減）、同第5位の中国が最大生産地である広西チワン族自治区での天候不順に伴う大幅な減産により1147万トン（同20.7%減）と減少したことによる。

同年度における世界の砂糖消費量は1億7834万トン（同1.4%増）となり、前年度からわずかに増加した。これは特に、アジアが8343万トン（同2.5%増）、アフリカが2033万トン（同3.5%増）と、人口増加と経済成長に伴い砂糖の需要が増加していることが要因である。

期末在庫率（期末在庫量／消費量×100）は、期首在庫量が高水準にあったものの、生産量が前年度並みで消費量がわずかに増加したものの生産量が消費量をわずかに上回ったことから、44.8%と前年度から1.3ポイントの上昇となった。

注1：データは平成28年6月現在、農畜産業振興機構が調査を委託したAgra CEAS Consultingの推計による。

注2：年度は国際砂糖年度（10月～翌9月）、砂糖の数値は粗糖換算。

(イ) 国際砂糖価格の推移

ニューヨーク粗糖相場（期近）の2015年4月～2016年3月の動きを見ると、4月は、為替相場がブラジル通貨レアルの対米ドルでの上伸を受けて上昇傾向にあったものの、同国のサトウキビ圧搾量増加の見通しなどが影響し、1ポンド当たり平均価格は12.93セントとなった。5月は、同国中南部地域での降雨に伴う短期的な品薄感により上昇したが、ドル高レアル安に転じたことによる同国の輸出拡大予想から、同12.70セントとなった。

6月は、インドの増産などによる世界的な砂糖の供給過剰が圧迫材料となり、同11.75セントとなった。一方、7月は、国際砂糖機関（ISO）が2015/16年度以降の国際砂糖需給がひっ迫するとの予測を発表したことや、ブラジルでのサトウキビのエタノールへの仕向け割合の増加などが押し上げ材料となったが、ドル高が進んだことにより同11.88セントにとどまった。

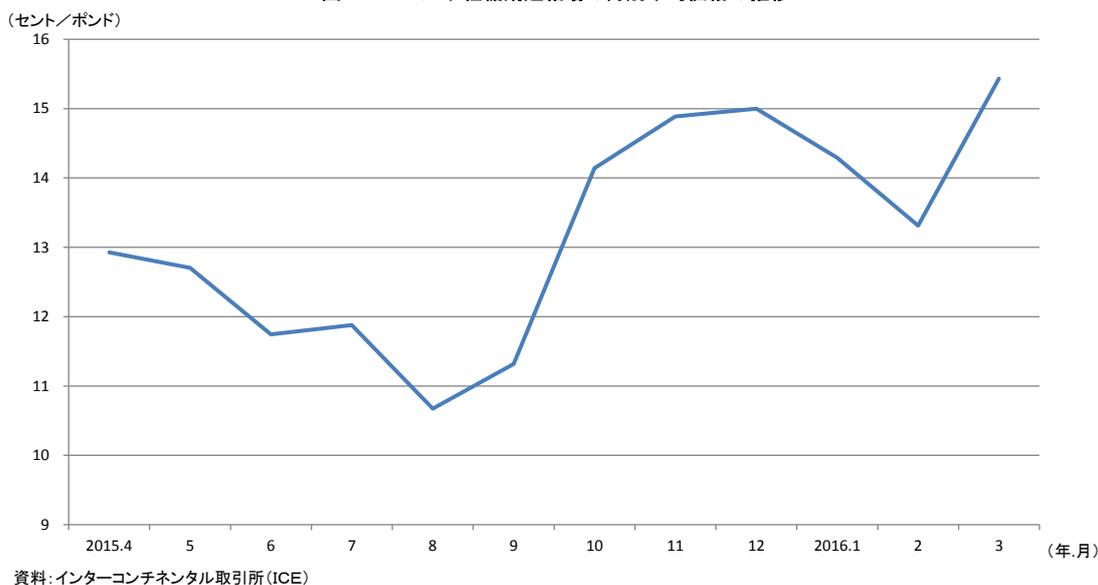
8月は、レアルの12年ぶりの低水準への下落や同国のサトウキビ圧搾作業の加速、中国景気の先行不安などから、同10.67セントまで落ち込んだ。9月は、2015/16年度のタイやインドの減産予測が強材料となったものの、インド政府が新たな輸出促進政策を発表したことを受け、同11.32セントとなった。

10月は、改めて2015/16年度の国際砂糖需給のひっ迫が予想されたことやブラジルでのガソリン価格の上昇に伴いエタノール需要が拡大するとの観測などを強材料に、およそ8カ月ぶりの高水準となる同14.14セントに上昇した。11月は、同国中南部地域の降雨の影響による産糖量の低下見通しやインドの砂糖生産量が予想を下回るとの予想などから上昇傾向が続き、同14.89セントとなった。

12月は、南アフリカと豪州での干ばつ懸念などからさらに上昇したものの、原油先物相場の下落に伴い商品相場全体が下落に転じたことなどから、同15.00セントにとどまった。1月は、原油安やレアルの下落に加え、ブラジルの2016/17年度の生産見通しが上方修正されたことなどが圧迫材料となり同14.29セントに下落した。

2月も、世界的な株式相場の下落に伴う景気後退の懸念とともに、レアル安の進行やEUの生産拡大予想により、同13.31セントと再び下落した。3月は、ブラジルでのサトウキビのエタノールへの仕向け割合の増加予想やタイ政府による2016年の同国の砂糖輸出の減少見通し、2016/17年度の世界的な砂糖供給不足が当初予想よりも拡大するとの見通しなどを受け、同15.43セントに上昇した。

図 ニューヨーク粗糖期近相場の月別平均価格の推移



イ 国内の動向

(ア) 需給の動向

平成26年産のてん菜は、近年の不作や労働力不足、4月に十勝地方で発生した風霜害の影響による他作物への転換などを背景に、作付面積が前年産比1.6%減の5万7234ヘクタールとなったものの、春先の天候が良かったこと、6月上旬に全道的に高温状況になり生育が大きく進んだことから、単収が増加したため、生産量は同3.8%増の356万6715トンとやや増産となった。産糖量は、根中糖分が前年産よりかなり増加し、歩留りが高くなったことから、同10.3%増の60万7976トンとなった。なお、てん菜生産量は過去10年で7番目、産糖量は過去10年で6番目の結果であった。

さとうきびは、収穫面積の減少傾向に歯止めがかかり、収穫面積が同4.4%増の2万2874ヘクタールとなったものの、5月以降の低温・日照不足に加え、7月、10月に襲来した台風の影響などにより、単収は前年産から減少し、生産量は同2.7%減の115万8799トンとなった。甘しゅ分みつ糖の生産量も同5.2%減の12万8044トンとなり、過去最低を記録した平成23年産からは若干の回復基調を示したものの依然低水準にとどまった。

国内産糖に輸入糖を加えた平成26砂糖年度（平成26年10月～27年9月）の

砂糖供給量は、前年度比 0.6%増の 197 万 5000 トンとなった。砂糖消費量は、同 1.9%減の 194 万 6000 トンとなった。

異性化糖の消費量および供給量(標準異性化糖換算)は、同 2.5%減の 79 万 2000 トンとなった。

平成 27 事業年度(平成 27 年 4 月～28 年 3 月)の加糖調製品の輸入量は、「ココア調製品」が前年度比 5.0%減の 9 万 2468 トン、「調製した豆(加糖あん)」が同 6.6%減の 6 万 4206 トン、「粉乳調製品」が同 1.2%増の 15 万 6290 トン、「ソルビトール調製品」が同 0.9%増の 11 万 8557 トンとなった。

表 加糖調製品の輸入量の推移

(単位:t、%)

	25事業年度		26事業年度		27事業年度	
	数量	増減率	数量	増減率	数量	増減率
ココア調製品	88,372	▲ 2.5	97,373	10.2	92,468	▲ 5.0
調製した豆	72,692	▲ 3.9	68,733	▲ 5.4	64,206	▲ 6.6
粉乳調製品	144,267	0.9	154,385	7.0	156,290	1.2
ソルビトール調製品	113,877	▲ 0.2	117,500	3.2	118,557	0.9

資料:財務省「貿易統計」

(イ) 砂糖類の国内価格の推移

平成 27 事業年度(平成 27 年 4 月～28 年 3 月)における砂糖類の価格のうち、上白大袋価格(日経相場、東京)は、1 キログラム当たり 185～186 円で推移した。

異性化糖の大口需要家向け価格(果糖分 55%、東京・タンクローリーもの)は、同 137～138 円で推移した。

(2) 国内産糖の生産動向(平成27年産)

ア てん菜糖

(ア) てん菜の生産

a 生産概況

平成27年産てん菜は、前年の豊作基調を背景に生産者の生産意欲が高まったこと等により、作付面積は前年産比2.5%増の5万8682ヘクタールとなった。また、作付農家戸数が同1.6%減の7,352戸となったことから、1戸当たりの作付面積は、同4.2%増の7.98ヘクタールとなった。

作柄についてはbの生育概況に示すように、春先の融雪が早く天候に恵まれたこと等により生育が順調に進み、1ヘクタール当たりの平均収量が同7.3%増の66.9トンと平成16年に次ぐ史上第2位の水準となった。この単収増の結果、生産量は同10.1%増の392万5342トンとなり、平均根中糖分も17.4%と2年連続で17%を上回った。

b 生育概況

移植の播種は最盛期が3月12日と平年並み、移植作業は、4月の気温が平年並みからやや高かったことから耕起作業も順調に進み、移植最盛期は5月1

日と平年より6日早く、移植終期も5月8日と平年より7日早かった。直播の播種は融雪が早く作業が順調に進んだことから、最盛期は平年より7日早い4月26日となった。

5月以降も生育は順調に進み、8月中旬以降は9月下旬を除いて気温が平年より低めに推移し、根中糖分が上昇した。本年の生育状況は全道的に生育期間を通じて草丈、葉数、根周とも平年を上回る良好な結果となった。

病虫害の発生状況については、ヨトウガの発生は平年より早かったが、発生量は少なめであった。褐斑病は8月中旬以降、気温が低下したため発生量はやや少なく、被害も前年・平年に比べ少なかった。また、前年、西部萎黄病が大発生した十勝地方では、冬場のハウスクリーニングなどの対策が徹底されたことから発生はかなり減少した。

(イ) てん菜糖の生産

てん菜は生産量が増加するとともに、高品質であったため、歩留りは前年産より0.2ポイント増の17.25%となったことから、産糖量は前年産比11.4%増の67万7222トンとなり、2年連続で60万トン台を確保した。このうち原料糖は同28.6%増の25万4480トンであり、産糖量に占める割合は前年産より5.1ポイント増の37.6%となった。

イ 甘しや糖～鹿児島県産～

(ア) さとうきびの生産

a 生産概況

平成27年産さとうきびの作付農家戸数は前年産比2.2%減の8115戸となったものの、収穫面積は前年産と同等の1万171ヘクタールとなった。この結果、1戸当たりの収穫面積は同2.6%増の1.25ヘクタールとわずかに増加した。

前年産と比較した作型別の収穫面積及び割合は次表のとおりであり、近年の夏植えから春植え・株出し栽培への移行傾向から、総じて株出し栽培の面積が増加した。

前年産と比較した作型割合は次のとおりであり、

表 作型別の収穫面積

作型	27年産	(参考) 26年産
夏植え	1,271ha (12.5%)	1,780ha (17.6%)
春植え	2,040ha (20.1%)	2,190ha (21.6%)
株出し	6,859ha (67.4%)	6,168ha (60.8%)

資料：鹿児島県調べ

10アール当たりの平均収量は、同6.9%増の4,959キログラムと、不作となった前年産からかなりの程度回復した。単年度で見ると、bの生育概況に示すように、他島に比べ梅雨明け以降の低温、長雨による生育の遅れが緩慢であった種子島を除く各島で、気象条件に恵まれ、茎の伸長は良好で茎数も確保できたものの、平年産比では鹿児島県全体で見ると、依然低水準にとどまった。島ごとの平均収量は次表に示すとおりである。

表 10アール当たりの平均収量

島名	27年産	(参考) 26年産
種子島	4,986kg (平年産比71%)	5,236kg
奄美大島	3,562kg (同 75%)	3,449kg
喜界島	5,634kg (同 90%)	4,693kg
徳之島	4,540kg (同 89%)	4,195kg
沖永良島	5,490kg (同 102%)	4,839kg
与論島	6,460kg (同 133%)	5,607kg
合計	4,959kg (同 86%)	4,639kg

資料：鹿児島県調べ

注：平年産値は過去10年（平成17～26年）の中庸8年の平均値

平均収量の回復を反映して、生産量が前年産比7.3%増の50万4409トンとなったものの5年連続の不作となった。島別の生産量は次表に示すとおりである。糖度は前年産より1.08度高い13.86度となり、平年値の過去10年（平成17～26年）の中庸8年の平均値の水準まで回復した。

表 さとうきび生産量

島名	27年産	(参考) 26年産
種子島	125,292t (平年産比69%)	141,641t
奄美大島	21,771t (同 73%)	22,144t
喜界島	74,960t (同 99%)	65,325t
徳之島	169,195t (同 91%)	151,167t
沖永良島	86,484t (同 136%)	67,049t
与論島	26,706t (同 113%)	22,968t
合計	504,409t (同 90%)	470,295t

資料：鹿児島県調べ

注：平年産値は過去10年（平成17～26年）の中庸8年の平均値

b 生育概況

○生育初期（3～5月）

種子島（熊毛地域）では、比較的、気温・日照条件に恵まれたものの、前年10月の相次ぐ台風被害の影響等により萌芽不良ほ場が多く見られた。

奄美地域では、比較的、気温・日照条件に恵まれ、おおむね順調に生育したものの、島ごと、栽培ごとにばらつきが見られた。

○生育旺盛期（6～9月）

種子島では、梅雨明け以降も低温・長雨・日照不足等の影響で、茎伸長は緩慢に推移した。

奄美地域では、7月末の台風被害（潮風害等）の影響はあったものの、9月以降は持ち直し、茎伸長は平年並みに推移した。

○生育後期（10月～収穫期）

種子島では、11月中旬の降雨による倒伏等により、受光態勢が悪くなる等登熟が進まず、その後も周期的な降雨の影響を受け、糖度は上昇しなかった。

奄美地域では、生育はおおむね良好で、糖度が上昇する等品質は回復したも

のの、年明け以降、降雨量、降雨回数が多かったことから、糖度上昇は緩慢であった。

(イ) 甘しや糖の生産

さとうきびの生産量が前年産を上回り、産糖歩留りも前年産比0.8ポイント増の11.9%となったことから、甘しや分みつ糖の生産量は前年産比14.6%増の5万9586トンと大きく増加した。

ウ 甘しや糖～沖縄県産～

(ア) さとうきびの生産

a 生産概況

平成27年産のさとうきびの作付農家戸数は前年産比0.8%減の1万5281戸と減少したものの、収穫面積は同3.7%増の1万3212ヘクタールと増加し、この結果1戸当たりの収穫面積は同4.6%増の0.86ヘクタールとなった。

前年産と比較した作型割合は次のとおりであり、近年の夏植えから春植え・株出し栽培への移行傾向から、総じて株出し栽培の面積が増加した。

表 作型別の収穫面積

作型	27年産		(参考) 26年産	
夏植え	4,730ha	(35.8%)	4,799ha	(37.7%)
春植え	1,371ha	(10.4%)	1,461ha	(11.5%)
株出し	7,111ha	(53.8%)	6,475ha	(50.8%)

資料：沖縄県調べ

10アール当たりの平均収量は、同5.7%増の5,712キログラムとなり、地域別では次表のとおりであった。bの生育概況に示すように、梅雨明け後の適度な降雨により順調な生育を見せたことにより、台風による大きな被害があった一部地域を除き、平年作に近い収量を確保できた。

表 10アール当たりの平均収量

地域	27年産		(参考) 26年産
沖縄地域	5,066kg	(平年産比 94%)	4,298kg
宮古地域	6,632kg	(同 111%)	6,709kg
八重山地域	5,259kg	(同 100%)	5,677kg
合計	5,712kg	(同 101%)	5,406kg

資料：沖縄県調べ

注：平年産値は過去7年（平成20～26年）の中庸5年の平均値

生産量は、収穫面積、平均収量ともに増加したことから、前年産比9.6%増の75万4671トンまで回復し、本土復帰以後の最低生産量を記録した平成23年産からは回復傾向にあるものの、それ以前の水準との差は依然として大きい。地域別の生産量は次表に示すとおりである。

糖度については、長雨による日照不足、秋から冬にかけての高温の影響で、前年産より0.48度低い13.64度と厳しい結果となった。

表 さとうきび生産量

地域	27年産	(参考) 26年産
沖縄地域	304,541t (平年産比 98%)	262,011t
宮古地域	345,072t (同 107%)	322,207t
八重山地域	105,058t (同 104%)	104,286t
合計	754,671t (同 101%)	688,504t

資料：沖縄県調べ

注：平年産値は過去7年（平成20～26年）の中庸5年の平均値

b 生育概況

○生育初期（3～5月）

沖縄地域では梅雨入りまでの少雨傾向により生育は緩慢であった。

大東地域では4月までは干ばつの影響はあったものの、中旬以降、適度な降雨もあり順調に生育した。

宮古地域では生育はおおむね良好であった。

八重山地域では少雨傾向に加え5月中旬の台風6号襲来により生育が停滞した。

○生育旺盛期（6～9月）

沖縄地域では梅雨明け後の適度な降雨により順調な生育をみせたが、久米島では5月、7月、8月と3個の台風襲来により折損、葉片裂傷の被害が生じた。

大東地域では7月の台風襲来により折損、葉片裂傷、潮害等の被害が生じた。

宮古地域では6月、9月の降水量が平年を下回り生育の停滞が見られた。また、5月、7月、8月と3個の台風襲来により折損、葉片裂傷の被害が生じ、生育が停滞した。

八重山地域では生育初期に続き6月、9月～10月の少雨傾向、7月～9月の相次ぐ台風襲来により生育が停滞した。

○生育後期（10月～収穫期）

沖縄地域、宮古地域及び大東地域では8月以降の台風接近はなく、気象条件に恵まれ、回復するまでに十分な期間があったことから順調な生育をみせた。

八重山地域では度重なる台風により生育が停滞し、登熟も大幅に遅れた。また、収穫期には多雨寡日照のため糖度が低下した。

(イ) 甘しゃ糖の生産

さとうきびの生産量はかなりの程度増加したものの、産糖歩留りは前年産比1.1ポイント減の10.9%となったこと及び含みつ糖向け使用量が同0.2ポイント増の8.1%となったことから、甘しゃ分みつ糖の生産量は前年産比0.7%減の7万5481トンと前年産をわずかに下回った。

(3) 砂糖調整基準価格

機構業務の基礎となる平成27砂糖年度に適用される砂糖調整基準価格については、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和40年法律第109号。以下「価格調整法」という。）第3条第1項の規定に基づき、食料・農業・農村政策審議会（甘味資源部会）の意見を平成27年9月8日に聴取した上で9月28日に次のように告示された。

○ 砂糖調整基準価格 1,000キログラムにつき153,200円
(153,200円)

注：() 内は平成26砂糖年度の数値である。

(4) 国際交渉の状況

平成25年7月から交渉参加しているTPP交渉について、27年10月のアトランタ閣僚会合において大筋合意がなされ、28年2月のオークランド（ニュージーランド）で開催された署名式においてTPP協定に署名された。TPP協定においては、現行の糖価調整制度を維持した上で、

- ① 高糖度（糖度98.5度以上99.3度未満）の精製用原料糖に限り、関税を無税とし、調整金を少額削減。
- ② 新商品開発用の試験輸入に限定して、既存の枠組みを活用した無税・無調整金での輸入（粗糖・精製糖で500トン）を認める。
- ③ 加糖調製品について、品目ごとにTPP関税割当枠を設定（計6.2万トン（当初）→9.6万トン（品目ごとに6～11年目以降））。

等の措置が実施されることとされている。

(5) 砂糖業務関係年表

年 月 日	事 項
平成27年 4 月 9 日	平成26砂糖年度第 3 回国内産原料糖入札取引
平成27年 4 月 15 日	平成26砂糖年度第 3 回輸入指定糖入札取引
平成27年 6 月 25 日	平成26砂糖年度輸入指定糖第 4 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成27年 6 月 25 日	平成26砂糖年度異性化糖第 4 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成27年 7 月 9 日	平成26砂糖年度第 4 回国内産原料糖入札取引
平成27年 7 月 15 日	平成26砂糖年度第 4 回輸入指定糖入札取引
平成27年 9 月 15 日	平成27砂糖年度・でん粉年度における価格調整制度の各種指標の決定について（プレスリリース）
平成27年 9 月 25 日	平成27砂糖年度輸入指定糖第 1 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成27年 9 月 28 日	平成27砂糖年度異性化糖第 1 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成27年 9 月 28 日	平成27砂糖年度指標価格等告示
平成27年 9 月 28 日	平成27砂糖年度に係る国内産糖交付金の単価告示
平成27年10月 8 日	平成27砂糖年度第 1 回国内産原料糖入札取引
平成27年10月14日	平成27砂糖年度第 1 回輸入指定糖入札取引
平成27年12月 3 日	平成28年産さとうきび・でん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の単価の決定について（プレスリリース）
平成27年12月21日	「義務売渡しに係る指定でん粉等売買要領」の一部改正（注1）、農林水産大臣に届出
平成27年12月24日	平成27砂糖年度輸入指定糖第 2 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成27年12月28日	平成27砂糖年度異性化糖第 2 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成27年12月28日	平成28年産に収穫されるさとうきびに係る甘味資源作物交付金の単価告示
平成28年 1 月 14 日	平成27砂糖年度第 2 回国内産原料糖入札取引
平成28年 1 月 20 日	平成27砂糖年度第 2 回輸入指定糖入札取引
平成28年 2 月 4 日	「甘味資源作物交付金交付要綱」の一部改正（注2）、農林水産大臣に届出
平成28年 3 月 24 日	平成27砂糖年度輸入指定糖第 3 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成28年 3 月 28 日	平成27砂糖年度異性化糖第 3 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知

注 1 : 通関関係書類の電子化・ペーパーレス化の促進に伴う改正等

注 2 : 甘味資源作物交付金の交付要件に係る特例措置の延長及び廃止に伴う改正等

4 でん粉業務

(1) 需給の概況

ア 海外の動向

(ア) でん粉原料作物概況

2014/15年度の米国のトウモロコシ生産量は、生育期の天候に恵まれ、単収が上昇したことから、史上最高の142億1600万ブッシェル（前年度比2.8%増）となった。

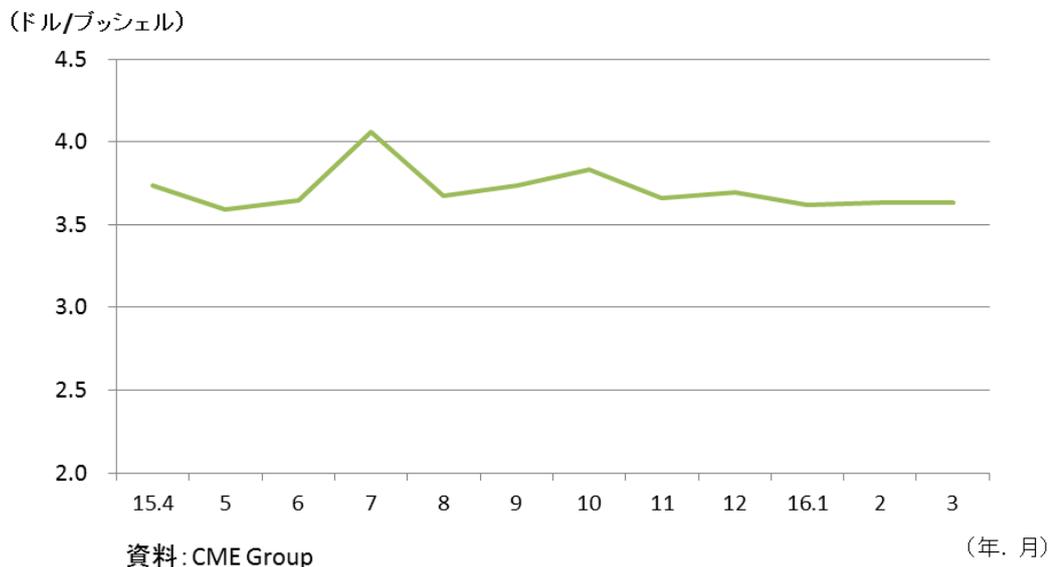
2014/15年度のタイのキャッサバ生産量は、作付面積の拡大に加え、比較的良好な気象条件により単収も増加したことから、3236万トン（推計値、同7.8%増）となった。

資料：米国農務省（USDA）、タイ農業協同組合省

(イ) トウモロコシの国際価格の推移

2015年4月から2016年3月における、コーンスターチの原料であるトウモロコシのシカゴ先物相場（期近）の動向は以下の通り。4月から6月にかけて、南米諸国の豊作見込みや米国の順調な作付けを反映して、3ドル台後半で推移した後、7月には、米国での多雨による作柄低下の懸念から4ドルを上回った。8月以降は、米国の天候回復により3ドル台まで値を下げ、その後も米国の単収増加見込みや中国の在庫積み増しから、需給は緩和基調で推移した結果、3月末現在で、3.63ドルとなっている。

図 シカゴトウモロコシ先物相場(期近)の月別推移



イ 国内の動向

平成26年産北海道のばれいしょの作付面積は、作付農家の高齢化や価格低迷により他作物への作付けが転換されたこと等から、前年産比1.7%減の5万1500ヘクタール、作付農家戸数は同2.2%減の1万3100戸となった。

作柄については、6月以降高温傾向で推移し、適雨、日照時間も長く塊茎肥大が順調であったことから、1ヘクタール当たりの平均収量は同3.9%増の37.2トンと

なり、生産量も同2.1%増の191万6000トンとなった。この内数であるでん粉原料用ばれいしょは、同2.7%増の84万9000トンとなり、でん粉の生産量は同4.9%増の19万3000トンとなった。

一方、鹿児島県及び宮崎県のかんしょの作付面積は、同0.9%減の1万6990ヘクタール、作付農家戸数も同4.3%減の1万5500戸となった。作柄については、低温による植付けの遅れ、8月の集中豪雨や低温長雨による日照不足により1ヘクタール当たりの平均収量は同7.3%減の25.3トンと落ち込み、生産量も同8.0%減の43万400トンとかなりの減産となった。この内数であるでん粉原料用のかんしょは同8.1%減の12万5000トンとなり、でん粉の生産量は同11.9%減の3万7000トンとなった。

平成26でん粉年度（平成26年10月～27年9月）におけるでん粉の供給量は、前年度比2.4%減の261万トンとなった。でん粉の需要量は同2.6%減の256万8000トンとなった。

平成27事業年度（平成27年4月～28年3月）におけるコーンスターチ用トウモロコシの輸入量は、前年度比0.1%増の316万5965トンであった。天然でん粉の輸入量は、タピオカでん粉が同1.6%減の13万7940トン、サゴでん粉が同12.3%減の1万5748トン、ばれいしょでん粉が同27.0%減の5206トン、コーンスターチが同143.5%増の806トン、小麦でん粉が1トン（前年度は輸入実績なし）、その他でん粉が同14.2%増の1176トンであった。また、化工でん粉の輸入量は、でん粉誘導体が同6.5%減の42万6550トン、デキストリンが同9.0%増の1万7634トン、膠着剤及び仕上剤などが同3.4%減の402トンであった。

表 コーンスターチ用トウモロコシ及びでん粉の輸入量の推移

（単位：トン、%）

		25事業年度		26事業年度		27事業年度	
		数量	増減率	数量	増減率	数量	増減率
コーンスターチ用トウモロコシ		3,118,058	0.5	3,162,746	1.4	3,165,965	0.1
天然でん粉	タピオカでん粉	141,650	▲ 9.6	140,242	▲ 1.0	137,940	▲ 1.6
	サゴでん粉	16,445	▲ 2.3	17,965	9.2	15,748	▲ 12.3
	ばれいしょでん粉	10,034	▲ 26.8	7,132	▲ 28.9	5,206	▲ 27.0
	コーンスターチ	543	▲ 8.4	331	▲ 39.0	806	143.5
	小麦でん粉	1	100.0	0	▲ 100.0	1	100.0
	その他でん粉	1,063	▲ 6.0	1,030	▲ 3.1	1,176	14.2
化工でん粉	でん粉誘導体	486,023	▲ 1.3	456,184	▲ 6.1	426,550	▲ 6.5
	デキストリン	17,481	▲ 31.7	16,171	▲ 7.5	17,634	9.0
	膠着剤及び仕上剤など	374	21.4	416	11.2	402	▲ 3.4

資料：財務省「貿易統計」

（2）国内産いもでん粉の生産動向（平成27年産）

ア ばれいしょでん粉

(ア) ばれいしょの生産

北海道の平成27年産ばれいしょの作付面積は前年産比1.0%減の5万1000ヘクタール、作付農家戸数は同1.5%減の1万2900戸となった。一方、1戸当たりの作付面積は、作付農家戸数の減少幅が作付面積のそれを上回ったことから、同0.8%増の3.97ヘクタールとわずかに増加した。

作柄については、春先の良好な天候から植付けは順調に進み、干ばつの影響があった一部地域を除き全体的に生育は良好であった。生産量は、1ヘクタール当たりの平均収量は前年同の37.2トンとなったものの、作付面積の減から同1.0%減の189万7000トンとなった。この内数であるでん粉原料用ばれいしょも同1.5%減の83万6000トンと前年産を下回った。

(イ) ばれいしょでん粉の生産

ばれいしょでん粉は、原料集荷量が前年産よりわずかに減少したこと、ライマン価の低下から、歩留りが22.4%と前年産から0.3ポイント減少した結果、生産量は同3.1%減の18万7000トンとなった。

イ かんしょでん粉

(ア) かんしょの生産

鹿児島県及び宮崎県の平成27年産のかんしょの作付面積は前年産比6.8%減の1万5840ヘクタール、作付農家戸数は同7.7%減の1万4300戸となった。一方、1戸当たりの作付面積は、作付農家戸数の減少幅が作付面積のそれを上回ったことから、同0.9%増の1.11ヘクタールとなった。

作柄については、植付け後の活着は概ね良好であったが、6月から8月にかけての低温、日照不足、多雨等の影響により、いもの肥大が緩慢で小さいものが多かった。

この結果、1ヘクタール当たりの平均収量は同5.3%減の24.0トンと落ち込み、生産量は同11.7%減の38万100トンとなった。この内数であるでん粉原料用かんしょについても、同7.2%減の11万6000トンとなった。

(イ) かんしょでん粉の生産

かんしょでん粉は、歩留りが30.2%と前年産よりも0.6ポイント増加したが、原料集荷量も前年産よりかなりの程度減少したことから、生産量は同5.4%減の3万5000トンとやや減産となった。

(3) でん粉調整基準価格

機構業務の基礎となる平成27でん粉年度に適用されるでん粉調整基準価格については、価格調整法第26条第1項の規定に基づき、食料・農業・農村政策審議会(甘味資源部会)の意見を平成27年9月8日に聴取した上で9月28日に次のように告示された。

○ でん粉調整基準価格 1,000キログラムにつき 151,400円
(150,600円)

注：()内は平成26でん粉年度の数値である。

(4) でん粉業務関係年表

年 月 日	事 項
平成27年 8 月 12 日	「義務売渡しに係る指定でん粉等売買要領」の一部改正（注1）、農林水産大臣に届出
平成27年 9 月 15 日	平成27砂糖年度・でん粉年度における価格調整制度の各種指標の決定について（プレスリリース）
平成27年 9 月 28 日	平成27でん粉年度指標価格等告示
平成27年 9 月 28 日	平成27でん粉年度に係る国内産いもでん粉交付金の単価告示
平成27年12月 3 日	平成28年産さとうきび・でん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の単価の決定について（プレスリリース）
平成27年12月21日	「義務売渡しに係る指定でん粉等売買要領」の一部改正（注2）、農林水産大臣に届出
平成27年12月28日	平成28年産のでん粉の製造の用に供するかんしょに係るでん粉原料用いも交付金の単価告示
平成28年 2 月 4 日	「でん粉原料用いも交付金交付要綱」の一部改正（注3）、農林水産大臣に届出
平成28年 2 月 25 日	「国内産いもでん粉交付金交付要綱」の一部改正（注4）、農林水産大臣に届出

注1：滅却に係る契約解除に係る規定を明記したことに伴う改正等

注2：通関関係書類の電子化・ペーパーレス化の促進に伴う改正等

注3：でん粉原料用いも交付金の交付要件に係る特例措置の延長及び廃止に伴う改正等

注4：交付要綱第4第2項（交付金の交付対象者要件の審査申請）相続等により経営を承継する農業者が、引き続き交付対象要件を満たしていることを確認する手続きを追加したことに伴う改正等